

平成27年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成27年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H28.5.24 自己点検・評価委員会決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成27年度年度計画	平成27年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置			
1. 教育に関する措置	1. 教育に関する措置	1. 教育に関する措置			
(1) 入学者の確保	(1) 入学者の確保	(1) 入学者の確保			
【広報活動】 ・中学生が本校の学習内容を体験するイベントを実施するとともに、魅力ある学内施設を整備あるいは中長期的な整備計画を立案することによって、地(知)の拠点としての役割をアピールして入学者の確保に努める。 ・広報活動を継続的に実施するとともに、時流に合った広報用資料の整備に努める。	<志願者の質の維持及び志願者確保のための取組計画> ①各種の広報用ツールを活用して志願者の質の維持及び志願者確保のために本校のPR活動(中学校訪問、学校説明会、高校説明会など)を積極的に推進し、多くの中学生や保護者に工学(技術者)の重要性や魅力を伝える。	<志願者の質の維持及び志願者確保のための取組計画> ①積極的に推進中(下記のとおり)。		【教務主事室】	
	②教務主事室、教務委員、教務主事室・教務委員経験者、勤続年数の長い熟練教員等、佐世保高専の説明・PRに適した人材を動員して、中学校訪問の継続と充実を図る(200校以上)。また、2つの離島で前期に中学校訪問することを検討する。	②長崎県、佐賀県の中学校210校、学習塾2校を訪問した。また、昨年度は後期に訪問していた対馬、五島の2つの離島を前期に訪問した。	○		
	③学校説明会(本校で2回、地区別に長崎県・佐賀県の8カ所、離島1カ所、佐賀市内で有明・久留米高専との合同説明会)及び入試懇談会(中学校進路指導教諭・塾関係者対象)を開催する。	③学校説明会9回、合同説明会1回を開催した。参加者数は学校説明会745人(生徒数329人、保護者数416人)で合同説明会66人であった。また、4回の入試懇談会を開催し、参加者数は中学校教員75人、学習塾講師19人であった。	○		
	④多数の中学生や保護者に直接高専をPRできる高校説明会への参加を積極的に推進する(昨年度と同等数以上の中学校で実施)。	④14校の高校説明会に参加し、昨年度と同等数の中学校で実施した。	○		
	⑤佐世保、長崎、諫早、唐津の4箇所で開催している入学試験を継続して実施し、受験者の利便を図るとともに本校の志願者増に努める。	⑤今年度も4箇所での入学試験を継続実施した。	○		
	⑥全学科体験方式の一日体験入学を実施する。また、公開講座、小中学校への出前授業及び「おもしろ実験大公開」を実施して本校のPRに努める。	⑥8月2日(土)に全学科体験方式の一日体験入学を実施した。参加者数(昨年比):合計618名(-25)、生徒345名(-7)、保護者273名(-18)、教員7名(+3)。公開講座、出前授業を実施。「おもしろ実験大公開」は地区ロボコン大会主催校で教職員業務多忙のため今年度は中止。	○		「おもしろ実験大公開」は地区ロボコン大会主催校業務との兼ね合いで中止されていますが、他には様々な広報活動を実施されており、そのため「○」と判定いたしました。
	⑦入学者選抜学力検査にマークシート方式を導入するにあたり、各種説明会、中学校訪問、及びホームページ掲載等により志願者への周知を行う。また、マークシートによる解答を体験することができるように、一日体験入学のアンケートをマークシート方式で実施することを検討する。	⑦マークシート方式導入に関して各種説明会、中学校訪問、及びホームページ掲載等により志願者への周知を行った。また、マークシートによる解答を体験することができるように、一日体験入学時にマークシート方式のプレテストを実施した。	○		
	<女子学生志願者の確保への取組計画> ⑧女子中学生対象のリーフレット(キラキラ高専ガール、高専女子百科Jr.)の効果的な配布を行う。また、一日体験入学で女子中学生対象の相談コーナーを設置する。	<女子学生志願者の確保への取組計画> ⑧リーフレット(キラキラ高専ガール、高専女子百科Jr.)を中学校訪問、高専説明会、一日体験入学、高校説明会等で女子中学生に配布した。女子中学生対象の相談コーナー設置は今年度は実施しなかった。	△	【教務主事室】	女子学生志願者の確保として様々な取り組みをされています。ただし一日体験入学時に女子中学生対象の相談コーナー設置する計画でしたが、実際には設置されていません。そのため「△」と判定しました。
	⑨九州沖縄地区で実施される高専女子フォーラムへの女子中学生・保護者への参加を呼びかける。	⑨中学校訪問、学校説明会等で資料を配付して女子中学生および保護者に高専女子フォーラムへの参加を呼びかけて、本校関係では女子中学生2名、保護者2名が参加した。	○		

平成27年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成27年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H28.5.24 自己点検・評価委員会決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成27年度年度計画	平成27年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
【入試の検討】 ・ものづくりに関心と適正を有する学生の確保に向けた適切な入学選抜方法を検討する。	<入試広報の実施計画>	<入試広報の実施計画>			
	⑩昨年度制作した中学生・保護者向けの簡易版本校紹介リーフレットを中学校訪問時等に中学3年生全員に配布して知名度向上を図る。	⑩中学校訪問時に中学3年生全員に配布してもらうとともに、高専説明会等のイベントでも配布した。	○	【教務主事室】	
	⑪地方紙・TV等のメディアを活用して学校行事の紹介を積極的に行う。	⑪学校行事開催時に地方紙・TV等のメディアに案内し、多くの行事でメディアに取り上げられた。また、有線放送によってすべての学校行事が紹介された。	○		
	<適切な入試実施への取組計画>	<適切な入試実施への取組計画>			
	⑫アドミッションポリシーに適合する入学選抜方法がなされているかを継続的に検証する(各種アンケートで検証する)。	⑫平成26年度卒業生アンケートにおいて、約8割強の学生が本校での教育に満足しており、卒業後の進路に関して9割以上の学生が満足していると回答を得たので、アドミッションポリシーに適合している入学者が多いことを確認できた。しかし、昨年度の退学者が例年より微増していたので、退学及び留年と入学選抜方法との関係を検証する必要があると思われる。	○	【教務主事室】	
	⑬志願者確保や入学選抜方法、及び女子学生受入れ推進に関する他高専の情報を収集し、本校の取り組みの参考にする。	⑬前年度の九州沖縄地区教務主事会議や合同高専説明会で得られた情報を参考に説明会の説明資料を改善し、実施した。また、今年度も説明会の実施方法や説明資料について情報を得たので来年度以降の活動に反映予定である。	○		
(2)教育課程の編成	(2)教育課程の編成	(2)教育課程の編成			
【教育の独自・活性化】 ・産業構造の変化や技術の高度化、社会・産業・地域ニーズ等を察知し、魅力ある学科への進展を十分に配慮した学修内容やカリキュラムの編成を検討する。 ・第2期中期計画時に検討した学科融合したコース制を継続検討する。 ・「自ら考え、自ら学ぶ」教育への変革として、知識活用型時間や自治活動などを重視し、それらの有効活用を図ることによってグローバル教育へと繋げる。	<中長期(5～10年程度)の高専の将来構想、教育課程の改善の検討及び必要な措置>	<中長期(5～10年程度)の高専の将来構想、教育課程の改善の検討及び必要な措置>			
	・魅力ある学科としての検討	・魅力ある学科としての検討			
	【機械工学科】	【機械工学科】			
	①メカトロニクス技術の実践的修得のために、前年度カリキュラム変更で新たに導入した科目「機械システム設計:メカトロニクス演習(5年次)」について具体的な内容の検討を行い、4年後の開講に向けて必要な教材等を購入して授業の準備を行う。	①メカトロニクス演習に必要な教材は、最低でも20セット必要だが高価なため、毎年少しずつ購入する。今年度は、校長裁量経費で予算要求して6セット購入し、昨年度分と合わせて目標の半分が確保できた。また、本演習を実施する実験室を確保するために実験室の改修計画を作成し、施設整備委員会に諮って、学校として優先的に実験室改修に取り組むことになった。	○	【機械工学科】	
【電気電子工学科】	【電気電子工学科】				
①知識活用教育を利用したPBL教育の更なる改善を図る。これまでの知識活用教育での成果を更に発展継続させ、一年単位の催事ではなく継続して実施可能な内容とし、各種イベントや出前授業での効果的なプレゼンに活用発展を図り、学生の課題解決力やコミュニケーション力の涵養に資する。	①本年度は知識活用教育の中で、レーザガン、インタラクティブ噴水、LEDディスプレイボール、ウイムズハースト起電機をテーマとして製作した。テーマの選定、企画、設計、機材の調達、製作の一連を学生自ら遂行させ、ものづくりの基本を経験させた。制作物については、平成28年2月7日(日)に佐世保市総合教育センター少年科学館「星きらり」で展示しプレゼンを学生自ら実施し好評を得た。制作物については今後各種機会にも展示すると共に課題も明らかになり更なる改善も施す。	○	【電気電子工学科】		

平成27年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成27年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H28.5.24 自己点検・評価委員会決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成27年度年度計画	平成27年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	【電子制御工学科】 ①産業構造の変化や技術の高度化、産業地域ニーズを考慮し、モデルコアに対応したカリキュラムを実施すると共に、時代に即した実験内容の見直しを検討する。LMS(学習管理システム)を利用した教育の検討を行う。	【電子制御工学科】 ①モデルコアに対応する個々の科目のカリキュラムの要素を変更し、既に授業を実施している。また、時代の要請に応じたセメスター制導入に対する実験を行うため、校長裁量経費として5年生工学実験設備費27万円と3年生工学実験分90万円を申請し、その予算の範囲で並列に実験を行うための機器(シーケンス制御装置等)や、マイコン実験に利用するためのノートパソコン5台を購入している。また、年度末の設備更新費用もいただき、次年度の実験の見直しのために実験装置や電子部品を購入し、新実験テーマの作成を行った。LMSの教育の検討については、一部の教員が既にブラックボードを用いた教育で利用している。	○	【電子制御工学科】	
	【物質工学科】 ①次期特例適用認定専攻科申請において「生物工学」の分野への申請について、他高専の状況を加味しつつ学科の対応を決定する。	【物質工学科】 ①他高専の状況を調査し検討した結果、特例適用専攻科の専攻区分「生物工学」へは申請しないことにした。	○	【物質工学科】	
	【教務主事室】 ①学力差拡大に対応する落ちこぼれ・伸びこぼし対策としての習熟度別授業・早朝自習・放課後補習などを継続する。 ②第2期中期計画で検討したコース制の継続検討に向けた情報収集をするとともに、学科融合コース制の試行として学科の垣根を外した融合科目の実施を検討する。	【教務主事室】 ①習熟度別授業・早朝自習などを継続して実施した。 ②融合科目を導入した高専から情報収集を行った。また、学科の垣根を排した融合科目として「地域活動ゼミ」を例にとり、融合科目となり得るかどうか検討した。コース制については、高専機構や各ブロックでの7年制等の検討の推移を見守ることとして、今年度は具体的な検討を見送ることとした。検討体制については維持・継続。	○	【教務主事室】	
	<専攻科の充実を図る計画>	<専攻科の充実を図る計画>			
	①「産業数理工術者育成プログラム」に関するカリキュラム変更手続きを大学評価・学位授与機構と連絡を密にし実施する。また、平成28年4月開設に向け、専攻科入学試験を円滑に行い、入学者(「産業数理工術者育成プログラム」選択者も含め)を確保する。また、専攻科において教育・研究を推進するため、九州大学(マス・ファア・インダストリ)IMI研究所と連携を図る。	①「産業数理工術者育成プログラム」に関して大学評価・学位授与機構に、カリキュラム変更手続きを申請し、申請通り認められた。 ・平成28年度4月入学予定者は26名である。また、その中には「産業数理工術者育成プログラム」選択者も1名含まれている。 ・平成27年10月13日に九州大学(マス・ファア・インダストリ)IMI研究所と連携協定を締結した。	○	【専攻科】	
	②「特例適用専攻科」認定を受け、適切な対応に努め本制度による学位申請手続きを円滑に行う。	②特例適用専攻科に対応した学位申請手続きを行った。	○		

平成27年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成27年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H28.5.24 自己点検・評価委員会決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成27年度年度計画	平成27年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	<学習到達度試験の活用計画>	<学習到達度試験の活用計画>			
	①外部試験・学習到達度試験を活用し、その結果を精査・検討し、基幹的科目のカリキュラムや授業内容、授業方法の改善を検討する。	①平成27年度学習到達度試験「物理」に関して、本校が選択したすべての領域で、本校平均点は全国平均点を上回る結果となり、物理の基礎的な理解がすすんでいることがわかる。今後も学生が良好な結果を得ることができるように授業を展開していく。「数学」に関しては昨年度と同様に、全国平均点より約30点ほど上回り、領域別に見てもすべての領域で全国平均点より良い結果となった。ただし、今年度の問題は難易度が上がり、点数にばらつきが大きく、昨年のような全国的に見て上位の成績とは言い難い結果となった。本年度の3年生は入試の際の数学の成績が低かったため、対策として習熟度別授業を取り入れた。その結果落ちこぼれ対策はできたが、その反面伸びこぼしがあったと考えられる。今後、成績上位の学生に応用力がつかうような授業内容を検討し、実施していく。	○	【一般科目】	
	②平成26年度より実施した、4年生全員のTOEIC IPテストを本年度も実施し、学生が各自の英語力を把握するとともに、その伸長を支援する。	②平成27年10月27日、昨年度に続いて4年生全員が受験するTOEIC IPテストを実施した。全体の平均点は30点以上上がり、また度数分布の状態も昨年度と比較してより好ましいものとなり、学校全体の取り組みの中で学生の英語学習への動機づけ・学習方法は改善していることがわかった。	○		
	<英語力向上に関する取組計画>	<英語力向上に関する取組計画>			
	①今年度から導入した実験テキストの一部英語化に対する効果を確認しつつ、4・5年生に対するレベルアップについて検討する。さらに、座学における一部英語化についても検討する。	①4、5年次の実験書については試薬名等の英語表記の習得を強化する目的で英語(日本語)表記とする。レポートに関しては各担当に任せる。	○	【各学科】(物質工学科)	
	<社会奉仕体験活動や自然体験活動等の参加・取組計画>	<社会奉仕体験活動や自然体験活動等の参加・取組計画>			
	①自然体験活動としての「地域活動ゼミ」を継続的に開講するとともに、対象学年を4年生だけから4・5年生へと拡大する。	①自然体験活動としての「地域活動ゼミ」を開講した。また、本年度から4年生の選択科目から、4年生5年生の選択科目への拡大を行った。	○	【教務主事室】	
	①学生会による自治活動を活性化し、体育祭・文化祭等、学校行事の運営、「花壇に季節の花を植える」、「日宇駅の自転車整理」、「烏帽子岳遠足の誘導」、「新入生オリエンテーション」など、校内外の環境美化・保全、ボランティア活動、地域社会との交流等に、学生たちが積極的かつ主体的に取り組むようにする。	①体育祭、文化祭ともに学生主導で実施され、保護者、教職員、学生の間で高い評価を得た。また、「花壇に季節の花を植える」、「日宇駅の自転車整理」、「烏帽子岳遠足の誘導」、「新入生オリエンテーション(校歌指導等)」、地域でのボランティア活動(献血呼びかけ等)なども、学生会の主導で実施された。	○	【学生主事室】	
	②学生会執行部と教員(学生主事室)および各種委員会(体育祭実行委員会、文化祭実行委員会等)との意見交換会を定期的に開催し、お互いが対等な立場で学校を良くするためのディスカッションを行う。その際、学生の意見、企画を尊重し、可能な限り実現できるよう支援する。	②学生会執行部と学生主事室との間で、月に1度、情報交換会を開き、学校行事運営等について話し合った。その際は、教員が学生を指導するという立場ではなく、学生の自治活動を重視し、サポートするという立場で対応した。	○		
	① 日常の寮生活を通して、寮室内の整理整頓や環境美化、ごみの分別や節電など、環境マネジメントにつながる体験学習を行う。	① ゴみの分別回収を継続中。12月からの寮内の暖房を蒸気暖房からエアコンによる暖房に切り替え、学寮における重油の使用を全廃し、二酸化炭素の排出量を削減した。併せて、電力消費が最小となるエアコンの経済的な運転方法を寮生と共に検討し、省エネについて体験的に学習を行った。	○	【寮務主事室】	
	②寮生会を中心とし、近隣の幼稚園などに出向いてイベントを実施し、地域の方々との交流を図る。	②近隣の大宮幼稚園へ出向く節分イベント(2月)を計画し、2月6日(土)に実施した。	○		

平成27年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成27年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H28.5.24 自己点検・評価委員会決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成27年度年度計画	平成27年度実施内容	評価 結果	担当部署	評価理由
	③寮生会を中心とし、高学年の寮生が、食堂を利用して1年生および2年生に学習指導を行う。	③毎週火曜日の21:00～22:50に全1年生を、毎週木曜日の21:00～22:50に全2年生を食堂に集め、4、5年生が学習指導を行った。	○		
	＜学生による授業評価の実施＞	＜学生による授業評価の実施＞			
	①専攻科学生に対して、授業評価アンケートを継続して行う。また「複合型もの創り工学」の「育成する技術者像」および「学習・教育到達目標」に学生の意見を反映するため、専攻科受験生に対してアンケートを継続して実施する。	①本科同様に、専攻科学生に対しても授業評価アンケートを実施した。アンケート結果をもとに各教員が教育の点検を行った。5月23日、7月4日、11月21日の専攻科入学試験時に、全受験生に対してアンケートを実施した。これらのアンケートをもとに、教育プログラムの点検を行った。今後も継続的にアンケートを実施していく計画である。	○	【教育システム 点検・改善委員 長】	
	①学生による授業評価アンケートを継続して実施し、教員FDへの有効活用(評価の高い授業の見学会・検討会の実施など)を図る。	①学生による授業評価アンケートを継続して実施した。また、評価の高い授業を教員相互の公開授業参観時に教員に周知して見学の機会を設けた。アンケート結果に対する各科目の教員コメントをクラス毎にまとめて各クラスに掲示してアンケート結果を学生にフィードバックした。	○	【教務主事室】	
	②アンケート結果の集計作業の省力化・効率化を図るために、学力入試用マークシート読み取り装置の活用を検討する。	②学力入試用マークシート読み取り装置の使用法の習得を試みているが、各種アンケート集計への流用は困難であることがわかった。	○		
	＜スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどへの参加＞	＜スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどへの参加＞			
	①「全国高等専門学校体育大会」、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」など機構主催のコンテストへ参加を奨励する。今年度、開催を担当する「高専ロボコン2015」九州沖縄地区大会を、全校の協力体制の下、成功に導く。	①本校が開催を担当した「高専ロボコン2015」九州沖縄地区大会を、全校の協力体制の下、無事実施することができた。機構主催の各種大会についても、全国大会出場を目標に地区大会に参加した。しかし、今年度、全国大会に進むことができた種目は、高専体育大会のラグビー、剣道(女子)、陸上競技・水泳の個人種目の一部に限られた。	○	【学生主事室】	
	②各種コンテストへの参加に際しては、地区予選の通過、全国上位入賞を目標とし、その達成のために、クラブ活動等の課外活動を支援し、活性化する。	②遠征費、ユニフォーム等必要物品の購入費その他、主に予算面で、生活支援係を中心に、課外活動を支援した。	○		
	③競技団体等から顧問教員に求められる資格取得にかかる負担については、可能な限り手当てする。	③今年度は漕艇部顧問から資格取得にかかる負担について補助を求められたので、対応した。	○		
	④学生会と話し合い、部活動の活動状況、教職員の負担を勘案しながら、学校規模に相応した適正なクラブ数を検討する。	④平成25年度に策定したクラブ活動の改廃等に関するルールに則り、クラブ活動の状況を調査した上で、柔道部の同好会への降格等、対応した。	○		
	⑤課外活動に対して、地域社会、保護者等の支援を得て、専門的な指導ができる外部コーチを積極的に導入し、部活動を充実するとともに顧問負担の軽減に努める。	⑤クラブから学外コーチの起用について要望があった場合は、可能な限り対応した。また顧問負担の軽減について、九州・沖縄地区学生主事会議に協議題として提出し、各高専との意見交換を行った。各高専とも苦慮している問題であり、今後の検討事項となった。	△		大変難しい問題である顧問負担の軽減について、九州・沖縄地区学生主事会議で他高専と意見交換されるなど、非常に努力していただいていると考えます。ただし、現時点では顧問負担の実質的な軽減につながっていないため、「△」と判定させていただきます。
(3) 優れた教員の確保	(3) 優れた教員の確保	(3) 優れた教員の確保			
	＜優れた教員の確保＞	＜優れた教員の確保＞			
	①新任教員採用は公募制とし、模擬授業・プレゼンテーションを義務化する。	①新任教員採用は全て公募制とし、選考の際には、毎回、模擬授業・プレゼンテーションを実施している。	○	【教務主事室】	

平成27年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成27年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H28.5.24 自己点検・評価委員会決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成27年度年度計画	平成27年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	②同等の能力があると認められる場合は、女性教員の採用を優先する。	②公募文にも記載しているとおり同等の能力があると認められる場合は、女性教員の採用を優先するように考慮している。国語科の教員採用で女性教員を採用した。	○		
	③技術士・工学教育士の資格取得も採用案件として考慮する。	③技術士・工学教育士の資格取得も採用案件として考慮している。	○		
	<他機関との教員交流>	<他機関との教員交流>			
	①長岡・豊橋技術科学大学及び他高専との人事交流制度を利用し、1名以上の人事交流を実施する。	①技科大や他高専との人事交流制度を利用して、今年度は、豊橋技術科学大学に1名派遣し、2名の教員が他高専から派遣されている。来年度、本校から有明高専への1名の派遣が決定した。	○	【教務主事室】	
	<女性教員採用・登用についての具体的な取組計画(施設整備を含む)>	<女性教員採用・登用についての具体的な取組計画(施設整備を含む)>			
	①本校において女性教員志望者のインターンシップを検討する。	①高専機構からの女性教員志望者のインターンシップ調査に受け入れ可能な回答をしたが、実施実績はない。	○	【教務主事室】	
	②育児休業を取得しやすい環境づくりの検討を行う。	②育児休業を取得する女性教員が増加しており、今年度も10月から1名の女性教員が産休に入った。	○		
	①佐世保高専キャンパスマスタープランの見直しを行い、女性教職員に配慮した施設の整備、女性教職員の就業環境改善のため、女性用の更衣室、休憩室、トイレ等の整備等を含めたキャンパスマスタープラン2015を策定する。	①佐世保高専キャンパスマスタープランの見直しを行い、女性教職員に配慮した施設の整備、女性教職員の就業環境改善のため、女性用の更衣室、休憩室、トイレ等の整備等を含めたキャンパスマスタープラン2015を策定した(平成27年6月23日策定)。	○	【施設整備委員会】	
	<近隣大学等が実施するFDセミナー・地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修、企業や技術士会等を利用した教員を対象とする能力向上に資する研修への参加・実施計画> <教員FDの取組計画>	<近隣大学等が実施するFDセミナー・地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修、企業や技術士会等を利用した教員を対象とする能力向上に資する研修への参加・実施計画> <教員FDの取組計画>			
【教員の再研修】 ・教員の資質、教育の力量を向上させるため、継続的な研修制度を検討する。	①教員同士の勉強会を奨励し、その開催が容易にできるような制度をFD委員会で継続して検討する。	①FD講演会の後に講師を困らせた教員同士の勉強会を1回実施した。また、Blackboard利用に関するFD講習会と公開授業を全教員を対象に実施した。制度化についてFD委員会で検討を予定している。	○	【教務主事室】	
	②外部講師によるFD講演会を4回以上実施する。	②外部講師によるFD講演会を4回実施した。 第1回:「MCCの到達度評価手法と今後の動向」 第2回:「学生とつくる地域ITS -長崎の路面電車と五島の電気自動車をナビゲート」 第3回:「教職員のメンタルヘルス」 第4回:「教育活動と著作権」	○		
【教員研修】 ・学内で行うFD講演会を充実させ、教職員全体の資質向上を推進する。 ・教育活動の多様化に伴って、個人資質による教育活動からグループとしての教育活動が必至となってきた。そこで、グループでの教育活動が率先して行える環境の構築を図る。	③授業参観を継続し、学生による授業評価アンケートで評価の高い授業の見学会・検討会の実施を検討する。	③授業参観を10月に2週間実施した。実施に当たって学生による授業評価アンケートで評価の高い授業の見学を推奨した。	○		
	④各種研修への積極的な参加を促すとともに、外部講習を受けた教員による学内FD研修会の開催を検討する。	④各種研修への積極的な参加を促した。1月末に外部講習を受けた教員を講師とする全教員対象のWebシラバス利用講習会を実施した。また、高専フォーラム受講者とGIネット「Blackboard説明会」受講者を講師とするBlackboard利用に関するFD講習会と公開授業を全教員を対象に実施した。	○		
	⑤教育力向上のために県・市教育委員会と連携し、研修会への積極的な参加を検討する。	⑤教員免許状更新の講習会に数名の教員が教員研修制度を利用して参加した。	○		

平成27年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成27年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H28.5.24 自己点検・評価委員会決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成27年度年度計画	平成27年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	<教員や教員グループの表彰>	<教員や教員グループの表彰>			
	①学内教職員表彰制度を継続する。	①学内教職員表彰を継続的に実施しており、今年度は1月に表彰状授与式を実施した。	○	【教務主事室】	
	<国内外の大学等で研究・研修する機会を充実>	<国内外の大学等で研究・研修する機会を充実>			
	①在外研究員制度や高専間交流等の派遣制度を活用することで、研究・研修の機会の充実と併せて積極的な国際学会への参加を促す。	①今年度も高専間交流制度を利用し、教員1名を豊橋技術科学大学へ派遣している。	○	【総務課人事係】	
(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム			
	<モデルコアカリキュラム(試案)を踏まえたカリキュラム・授業内容見直しへの計画>	<モデルコアカリキュラム(試案)を踏まえたカリキュラム・授業内容見直しへの計画>			
【ICT教育環境】 ・学内に共有スペースとしてのICT教育設備を整備することにより、モデルコアカリキュラムの導入を推進し、教育の質の保証につなげる。	①今年度より導入したモデルコアカリキュラム対応シラバスを管理し、モデルコアカリキュラムへの対応を踏まえつつカリキュラム内容の見直し確認を行う。	①今年度より導入したモデルコアカリキュラム対応シラバスを継続管理している。また、モデルコアカリキュラムへの対応を踏まえつつカリキュラム内容の見直し確認を各科目の担当者で継続して行っている。	○	【教務主事室】	
【エンジニアデザイン教育】 エンジニアデザイン教育の推進を図る。	②PBL・ED・モデルコアなど、教育方法に関する研究集会などに積極的に参加し、教育方法の改善を検討する。また、全国高専教育フォーラムへの参加教員数の増加を促す。	②モデルコアに関連したルーブリック評価に関するFD講演会を実施し、本校の多くの教員が参加して理解を深めた。また、全国高専フォーラムへの参加を全教員へ呼びかけ、教務主事室以外にも複数の教員がフォーラムへ参加した。	○		
	<アクティブラーニングによる学生の主体的な学びへ向けた計画>	<アクティブラーニングによる学生の主体的な学びへ向けた計画>			
	①いくつかの科目でアクティブラーニング型の授業を試し、アクティブラーニング型授業の推進を図る。また、1クラスの人数に対応できる数のタブレット端末の導入を図る。	①いくつかの座学、実験でBlackboardを利用したアクティブラーニング型の授業を試し、アクティブラーニング型授業の推進を図っている。また、1クラス全員に対応できる数のタブレット端末を導入した。4、5科目の授業でタブレット端末を活用してe-ラーニング(Blackboard等利用)の授業が行われた。来年度からのBlackboard本格利用に向けてBlackboard利用講習会と公開授業を全教員を対象に実施した。	○	【教務主事室】	
	①アクティブラーニングの使用システムの一つとして、LMSであるBlackBoardシステム等を、数名の教員において使用し、利点・欠点を評価して、授業での使用可能性について、調査する。併せて、他の教員への啓蒙・教育活動も推進する。	①BlackBoardシステムに全教職員の登録を行った。さらに、数名の教員に使用してもらい、利点・欠点を評価してもらうために、50科目程度の科目に学生登録を行った。また、教務主事室と連携し、Blackboard授業での利用方法、問題点の評価と、他の教員への啓蒙・教育活動のための公開授業、FD講演会ならびに著作権についてのFD講演会を実施した。	○	【情報処理センター】	
	<ルーブリック等による学生の到達目標を設定した授業内容見直しと授業実践の計画>	<ルーブリック等による学生の到達目標を設定した授業内容見直しと授業実践の計画>			
	①ルーブリックに関する研修会や講習会へ積極的に参加し、授業への導入を図る。また、学内でルーブリックに関する勉強会を実施し、教員の理解度を向上させる。	①ルーブリック評価法に関するFD講演会を実施し、本校の多くの教員が参加して理解を深めた。来年度のシラバスにルーブリックを導入するため、全教員を対象にルーブリック作成とWebシラバスに関する説明会を実施した。	○	【教務主事室】	
	<ICT活用教材や教育方法の開発、利用法>	<ICT活用教材や教育方法の開発、利用法>			
	①KOREDAやBlackboardの効果的な活用法について情報収集を行う。	①Blackboardについて来年度以降の本格的な運用のため、現在仮運用中であり、運用上の問題点や効果などの情報収集のため、数名の教員に使用してもらっている。また、高専機構主催のGIネットによるBlackboard利用講習会に教務主事室と情報処理センターを中心に複数名が参加した。	○	【教務主事室】	

平成27年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成27年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H28.5.24 自己点検・評価委員会決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成27年度年度計画	平成27年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	②教育をサポートするICT環境(成績・出欠・進路情報など)の整備や活用を継続して行う。	②セキュリティ向上のためにネットワークによる成績提出方式を見直し、メール提出からNASによる提出方式へと変更した。また、出欠管理システムについては、引き続き教育サポートができるようにデータの更新、システムメンテナンスを行った。特にシステムメンテナンスのハード面では、老朽化してセキュリティメンテナンスが受けられなくなったサーバー機を更新し、セキュリティ上の不安要素を払拭した。	○		
	①佐世保高専キャンパスマスタープランの見直しを行い、キャンパスマスタープラン2015を策定する。この計画に基づいて、学生支援施設の整備、図書館と情報処理センターを統合した図書・情報センター(仮称)の整備やICT教育環境を充実させるために、情報メディアコミュニケーション棟の設置に向けた計画を行う。	①佐世保高専キャンパスマスタープランの見直しを行い、キャンパスマスタープラン2015を策定した(平成27年6月23日策定)。この計画に基づいて、学生支援施設の整備、図書館と情報処理センターを統合した図書・情報センター(仮称)の整備やICT教育環境を充実させるために、情報メディアコミュニケーション棟の設置に向けた計画を行った。	○	【施設整備委員会】	
	＜特色ある優れた教育実践や取組計画＞	＜特色ある優れた教育実践や取組計画＞			
	①全国高専教育フォーラムや各種会議等で優れた教育実践例に関する情報を収集して学内への展開を図る。	①全国高専教育フォーラムに5名の教員を派遣してモデルコア、アクティブラーニングを中心に情報収集を行った。その他の研修にも積極的に参加した。その結果を基にMCC(ルーブリック作成、Webシラバス入力)やBlackboard利用を学内に展開した。具体的な展開内容は下記の通り。 ・今年度中にルーブリック作成作業を完了するために、ルーブリックの作成要領を作成して全教員対象の説明会を実施した。 ・今年度中にWebシラバス入力作業を完了するために、入力要領を作成して全教員対象の説明会を実施した。 ・来年度からのBlackboard本格利用に向けてBlackboard利用講習会と公開授業を全教員を対象に実施した。	○	【教務主事室】 【各学科】	
	＜JABEE認定、機関別認証評価への取組計画＞	＜JABEE認定、機関別認証評価への取組計画＞			
	①今年度のJABEE受審において、継続認定を目指す。また、教育システムの点検を行い、継続的に教育の質を向上させていく体制を整える。	①7月3日に自己点検書をJABEEに提出し、それをもとに11月1日、2日に实地審査を受審した。その結果、継続認定を得られた。また受審時に指摘された、教育目標への社会及び学生の意見反映、複数の到達目標を持つ科目の評価方法については、改善策を検討し、今後実施していく計画を立てた。	○	【教育システム点検・改善委員会】	
	①教育システム点検・改善委員会と連携し、JABEE審査に臨み、継続認定を得る。また、「技術士一次試験合格者」の人数を本校公式ホームページで公開する。	①教育システム点検・改善委員会と連携し、専攻科による教育改善、学生教育などについて、JABEE審査で説明した。实地審査時に、専攻科の代表的な授業である総合創造演習等を視察していただき、総合創造演習の教育効果について高い評価をいただいた。 「技術士一次試験合格者」人数を本校HPに掲載した。技術士一次試験では合格人数が増えてきており、今後も継続して合格者を増やす指導を行っていく。	○	【専攻科】	

平成27年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成27年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H28.5.24 自己点検・評価委員会決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成27年度年度計画	平成27年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
<p>【自己点検評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己点検・評価委員会と教育システム点検改善委員会が両輪となって学内評価を継続的に行う。 <p>【共同教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域力やOB・OG力を有効に活用した共同教育の構築を図る。 	<p><自己点検評価への取組計画></p> <p>①JABEE受審を通して、本校の教育システムの点検を行い、継続的に教育の質を向上させていく体制を整える。また、本校の教育活動について、自己点検とその結果の公表を、継続して行う。</p>	<p><自己点検評価への取組計画></p> <p>①11月1日、2日のJABEE実地審査時の評価として、「複数の到達目標を持つ科目の評価」および「育成する技術者像に対する学生と社会の意見の反映」の2つの項目について「懸念」(C評価)の指摘を受けた。これらについて改善策を立て、今後実施する計画を立てた。また本年度の自己点検も継続的に実施及び公開する予定である。(来年度4月以降に公開予定で準備している。)</p>	○	【自己点検・評価委員会及び教育システム点検・改善委員会】	
	<p><インターンシップの実施計画></p> <p>①4年次のインターンシップは単位化されており、現状で全員参加しているので、これを維持する。</p>	<p><インターンシップの実施計画></p> <p>①積極的な参加を促したため、4年生全員がインターンシップに参加した。</p>	○	【教務主事室】	
	<p>①「産業数理技術者育成プログラム」設置にともなうカリキュラム変更と併せ、多様なインターンシップに対応できるようにインターンシップの実施形態等(シラバス内容)を変更する。</p>	<p>①多様なインターンシップに対応できるように実施形態等(シラバス内容)の変更を行うとともに、そのシラバス変更内容に関しては大学評価・学位授与機構に認められた。</p>	○	【専攻科】	
	<p><企業人材を活用した共同教育の取組計画></p> <p>①地域共同テクノセンターを窓口として、企業技術者による講演会、フォーラム等により、引き続き技術振興人材育成に関する諸活動を推進する。</p>	<p><企業人材を活用した共同教育の取組計画></p> <p>①西九州テクノコンソーシアムとの共催により12月に「海洋技術シンポジウム」、「海洋関係技術シーズ発表会」を開催するなど、技術振興人材育成に関する活動を実施した。</p>	○	【地域共同テクノセンター】	
	<p>②長崎県産業振興財団、佐世保市産業振興課、工業技術センター、窯業技術センター、地場産業界と連携し、各種イベント等を通じた共同教育を継続する。</p>	<p>②長崎県産業振興財団、佐世保市産業振興課、工業技術センター、窯業技術センター、地場産業界との連携による、地域企業との技術研究交流会等の各種イベント等を通じた共同教育を継続して実施した。</p>	○		
	<p>①産業界で活躍している技術者や本校OBIによる講演会を継続発展させる。</p>	<p>①産業界で活躍している技術者や本校OBIによる講演会を継続して実施した。</p>	○	【教務主事室】	
	<p>①専攻科の技術者総合ゼミにおいて、継続的な取り組みとして、地域企業の技術者・経営者などを外部講師として招聘し、地域共同教育を推進する。</p>	<p>①年間を通して11回/30回(年間)は、地域企業の技術者・経営者などを外部講師として招聘し、地域共同教育を実践している。 (具体的な内容を下記に記す) ・地場企業経営者(常務執行役員)による講話(地域企業の現状と課題) ・元長崎県職員(起業推進担当)による講話(地域での起業家育成) ・経済産業省九州経済産業局国際部長による講話(九州とアジア圏の交流) ・企業経験者(採用側経験者)による就職支援・面接指導など</p>	○	【専攻科】	
	<p><ICT活用教育に必要な構内情報基盤の整備計画></p> <p>①本年度導入される学習管理システム(Blackboard)を多くの様々な授業で利用できるよう環境整備を行う。また、本年度本校で導入される予定の1クラス分のタブレット端末について、多くの教員が活用しやすいように運用方法等を検討する。</p>	<p><ICT活用教育に必要な構内情報基盤の整備計画></p> <p>①機構のblackboard運用開始に併せ、本校からもこれを利用できるようにシステム環境を整備した。また、利用者登録のための校内の体制を整備し、本年度のBlackboard試用のための登録作業を通して校内体制に大きな問題が無いことを確認した。Blackboard等を利用するためのタブレット端末については、1クラス分が導入されスムーズな運用のために保管場所をマルチメディアルームにすることなどを決定した。</p>	○	【教務主事室】	
	<p>②ICT倫理教育を始めとする情報リテラシー等の初等教育を継続実施する。</p>	<p>②情報関連初等教育の一環で、ICT倫理教育のために低学年を対象に情報モラル講習会を実施した。</p>	○		

平成27年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成27年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H28.5.24 自己点検・評価委員会決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成27年度年度計画	平成27年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	③教育をサポートするICT環境(成績・出欠・進路情報など)の整備・拡充について検討する。	③教育サポートのためのICT環境については、進路情報を除き機構本部を中心とした学生情報統合データベースシステム構想が立案され、実現に向けて準備中である。このため本校内のシステムについては、現状維持の状態で特別に拡充等についての検討は行っていない。	○		
	④KORED AやBlackboardの効率的な活用に必要な環境整備について検討する。	④平成30年度の構内LAN更新に合わせ、KORED AやBlackboardが十分に活用できる通信容量を確保できるよう、情報処理センターと連携して検討を行った。	○		
	①平成30年度全国高専での一括調達導入予定の校内ネットワークシステムについて、以下の準備作業を行う。 (ア)九州地区ブロックで共同調達予定のSINET5調達準備作業を行う。	①平成30年度全国高専で一括調達導入予定の校内ネットワークシステムについて、以下の準備作業を行った。 (ア)大分高専を中心とした専用回線の仕様策定委員会に参加した。平成28年7月、SINET5を1Gの専用線へ切り替える予定である。	○	【情報処理センター】	
	(イ)設備後20年近く経過し、老朽化した、主線:シングル光ファイバーケーブル、幹線:1GB、UPSケーブルの設置準備作業を行う。	(イ)機構指導の下、主線:光ファイバーケーブル、幹線:1GB、UPSケーブルの設置準備作業を行っている。現在は、工事の範囲を機構と相談中である。平成28年度工事予定である。	○		
	②平成27年度4月導入した教育用電子計算機システムと校内ネットワークシステムの整合性がとれ、安定的に動作するよう整備する。	②平成27年度導入・稼働の教育用電子計算機システムと校内ネットワークシステムの認証・稼働での整合性がとれ、特に問題なく、安定して動作している。	○		
	<高専の枠を超えた学生の交流活動を促進>	<高専の枠を超えた学生の交流活動を促進>			
	①高専機構からの周知を受けて、交流活動への積極参加を促す。	①九州沖縄地区の女子学生交流会や高専女子フォーラムなどへの積極的な参加を促した。	○	【教務主事室】	
	<長岡・豊橋両技術科学大学との連携・協働した教育改革>	<長岡・豊橋両技術科学大学との連携・協働した教育改革>			
	①テレビ会議システムを活用し、高専・両技科大間の交流を進める。	①GIネットを利用して高専・両技科大間の各種講演会や研修会に積極的に参加した。	○	【教務主事室】	
	②豊橋技術科学大学との人事交流を実施する。	②豊橋技術科学大学に1名の教員を派遣中である。	○		
(5)学生支援・生活支援等	(5)学生支援・生活支援等	(5)学生支援・生活支援等			
	<学生の生活指導及び学生活動支援>	<学生の生活指導及び学生活動支援>			
	スマートフォン等、情報端末の普及により、現在の学生は、人格が未成熟な段階から、高度情報化社会を生き抜かねばならない。そのため、今まで以上に道徳心や公共心を身につけることが必要になっている。学生が、決められたルールを守り、公私の別を明確にできるようになるためにも、正しい制服着用、言葉遣い等、マナーやエチケットの面からの指導を徹底していく。本校は、高等教育機関という位置づけのため、高等学校等に比べると、生活指導の体制や方法が確立されていない。そのため、外部から生活指導について、専門家を招き、本校教職員のスキルアップを図る。また、生活指導上の問題点について、教職員間で情報共有を図り、具体的な事例に基づく研修を実施する。	スマートフォン等の情報端末について、危険性を啓蒙し、正しい使用方法を知らせるために、5月1日、外部講師(佐世保市PTA連合会・川上貴子氏)を招いて1年生～3年生を対象に講演会を実施した。この講演会は、教職員にも聴講を呼びかけた。また、1～3年生に対しては、各学年前期1回、後期1回学年集会を開き、教務主事、学生主事、学生相談室長、キャリア教育支援室長の講話を行った後、学生主事室および学年のクラス担任で身なり等の容儀指導を実施した。学年集会に多くの先生方に関係してもらうことで生活指導の共通理解の形成を図った。	○	【学生主事室】	
	(学生の生活指導)	(学生の生活指導)			
	1)教職員に対しては以下の取組を行う。	1)教職員に対しては以下の取組を行う。			
	①学生指導や生活サポートの方法等についての知識を深め、実践力を身に付けるために専門家を招いて講演会等を開催する。	①9月15日、FD講演会の一環として、長崎県立大学教授・森田均氏を招き、学生指導について講演して頂いた。森田氏は、学生の活動を活性化する指導について実績があり、それを話して頂いた。	○		

平成27年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成27年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H28.5.24 自己点検・評価委員会決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成27年度年度計画	平成27年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	②本校教職員による指導実践の事例を持ち寄り、校内研修を開催する。	②校内研修という形では開催できなかったが、厚生補導委員会、教員会議において、学生の問題行動等の事例を報告し、指導の経過を詳細に報告することで、本校の学生指導の実例を教職員に示し、共通理解の形成に努めた。	○		
	2)学生に対しては以下の取組を行う。	2)学生に対しては以下の取組を行う。			
	①学年集会・校門指導のみならず、授業その他、教育活動の全般を通じて、学生にふさわしい容儀を整えるよう指導する。	①前期・後期開始の各1週間、校門指導を実施した。1～3年生については、前期・後期に各1回学年集会を実施し、容儀指導を行った。クラス担任、授業担当者も、規則から逸脱した容儀については、修正を求める指導を行った。	○		
	②年2回の交通安全講習会を通じて、車両通学生に対し交通法規遵守等の安全教育を実施する。また、学生会の協力を得て、自転車通学生に対しても交通安全指導を行う。	②中央自動車学校の協力の下、実践的な内容で、6月27日(土)に第1回交通安全講習会を、1月20日(水)に第2回交通安全講習会を実施した。また、学生会総務の協力の下、自転車通学許可等の安全指導を実施している。	○		
	③新入生を対象に、教職員・級友と親交を深め、本校生にふさわしい学習習慣・生活習慣を身に付けることを目的に「新入生オリエンテーション」を実施する。	③4月12日(日)、13日(月)、宿泊研修施設「長崎県立佐世保少年の天地」において、新入生オリエンテーションを実施した。本研修によって、新入生たちは、学年、クラスの親睦を深めることができたものと思われる。	○		
	④携帯電話、スマートフォン、インターネット等については、外部から招く講師や教職員により、潜在するリスクを学生に周知し、使用上の規制を設けて指導する。	④5月1日(金)7限に、佐世保市PTA連合会の川上貴子氏を講師に、1～3年生全員および教職員を対象に、情報モラル講習会を実施した。また、情報モラルの重要性については、全校集会、学年集会、HRの機会を活用して、注意を喚起した。	○		
	⑤薬物やタバコの有害性を認識させ、学生の心身の健康を守ることを目的として、講演会等を開催する。	⑤6月3日(水)7限、2年生対象に佐世保地区保護司会副会長を講師に招き、薬物の害について講演して頂いた。また、10月28日(水)7限、1年生を対象に佐世保市健康づくり課の保健師を講師に招き、タバコの害について講演して頂いた。	○		
	⑥指導的な立場にある学生のリーダーシップを育成し、当面する諸問題を解決する能力を高めるために「リーダー研修会」を実施する。研修会には専門の外部講師を招き、指導力の育成を図る。	⑥10月31日(土)、新旧学生会役員、各部活動主将、主務等幹部を集め、リーダー研修会を実施した。外部講師として、2005年本校専攻科・物質工学専攻修了生の野田祐機氏(株式会社サンクスギビング代表取締役社長)を招き、「後輩に贈る、リーダーになるために必要なこと」という演題で講演会を行った。その後、各分科会において、本校における学生の自主的活動を活性化するための自主研修を行った。	○		
	＜メンタルヘルスについての取組計画＞	＜メンタルヘルスについての取組計画＞			
【ユニバーサルデザイン】 ユニバーサルデザイン化の推進を図り、必要な情報がすぐにわかる環境を整えることで、学生の生活を支援する。	①2名の臨床心理士に月3回程度お願いしているカウンセリングを継続する。	①2名の臨床心理士に月3回程度カウンセリングをして頂いた。来年度も継続してお願いする予定である。	○	【学生相談室】	
	②状況によっては、担任・保護者・学科などとの連携を強化したチームで学生のメンタルヘルスを行う。	②状況によって、担任・保護者・学科などとの連携を強化したチームで学生のメンタルヘルスを行った。来年度も継続して実践する予定である。	○		
	③教職員の自閉症スペクトラムに対する理解を深めるため、メンタルヘルスや学生相談技法などに関する研修会への積極的な参加を促す。	③教職員の自閉症スペクトラムに対する理解を深めるため、メンタルヘルスや学生相談技法などに関する研修会への積極的な参加を促した結果、2つの研修会に各1名ずつ若手教員が参加した。来年度も継続して参加を促す予定である。	○		

平成27年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成27年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H28.5.24 自己点検・評価委員会決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成27年度年度計画	平成27年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
中長期にわたって計画している学内の環境整備計画(キャンパスマスタープランなどをベースとして、さまざまな分野の分野の予算を申請することで、充実を図っていく。	<就学支援・生活支援の取組計画>	<就学支援・生活支援の取組計画>			
	①昨年、本校公式ホームページにおいて開始した障害学生支援体制や相談窓口の公開を引き続き行う。	①本校公式ホームページにおいて、障害学生支援体制や相談窓口の公開を引き続き行っている。	○	【特別支援教育コーディネーター】	
	②年3回、外部の専門家に出席のもと、特別支援教育部会を開催し、支援を要する学生に対する対応を協議する。	②外部の専門家に出席のもと、特別支援教育部会を現在まで3回開催し、支援を要する学生に対する対応を協議している。来年度も継続して開催する予定である。	○		
	③支援を要する学生に対する、外部の専門家によるスキルトレーニングの実践を継続する。	③支援を要する学生に対する、外部の専門家によるスキルトレーニングの実践を継続して行った。来年度も継続して実践する予定である。	○		
	④支援を要する学生に対する、教育支援員によるサポートを継続して行う。	④支援を要する学生に対する、教育支援員によるサポートを継続して行った。来年度も継続して行う予定である。	○		
	<寄宿舎等の学生支援施設の整備改革>	<寄宿舎等の学生支援施設の整備改革>			
	①佐世保高専キャンパスマスタープランの見直しを行い、キャンパスマスタープラン2015を策定する。この計画に基づいて、学生支援施設の整備、図書館の整備、健康科学スポーツセンター(仮称)および地熱ヒートポンプを利用したグラウンド(仮称)の整備、学生寄宿舎の整備を計画するとともに老朽化した教育研究施設の整備を最優先課題とした継続的な予算申請を実施する。	①佐世保高専キャンパスマスタープランの見直しを行い、キャンパスマスタープラン2015を策定した(平成27年6月23日策定)。この計画に基づいて、学生支援施設の整備、図書館の整備、健康科学スポーツセンター(仮称)および地熱ヒートポンプを利用したグラウンド(仮称)の整備、学生寄宿舎の整備を計画するとともに老朽化した教育研究施設の整備を最優先課題とした継続的な予算申請を行った。平成28年度は機械工学科C棟を概算要求したが予算措置はならなかった。	○	【施設整備委員会】	
	①N棟耐震工事の終了に伴い、管理施設部分の効率的な運用と、寮生の共有スペースの有効活用について検討し、実施可能なものについては随時実施していく。	①管理施設部分にエアコンの集中管理システムを集め、1箇所から学寮内全てにエアコンを一元管理できるよう効率化を図った。また閉寮中にも留学生在滞りできるスペースが整備できたので、帰国できない留学生に限定して、年末年始及び春休み中に試行運用を行った。	○	【寮務主事室】	
	<各種奨学金制度の積極的な活用>	<各種奨学金制度の積極的な活用>			
	①各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させるため、学生課生活支援係において、希望者が適切な情報を取得できるように公募情報を一元化し、継続的に学生の利便性を図る。	①各種奨学金制度など学生支援に係る情報について、希望者が適切な情報を取得できるよう公募情報を一元化し、学生掲示板で周知・随時内容を更新し、継続的に学生の利便性を図った。	○	【学生課生活支援係】	
②高等専門学校への進学を希望する中学生等へ経済的な事情から進学を断念することがないように在学中に進学後の奨学金貸与を予約するように高専説明会等で周知を図る。	②高等専門学校への進学を希望する中学生等から、進学後の奨学金貸与と予約について高専説明会等で質問を受けた場合、説明できるよう資料を用意して対応できる体制を取った。	○			
<キャリア形成支援についての取組計画(女子学生に対する取組も含む)>	<キャリア形成支援についての取組計画(女子学生に対する取組も含む)>				
①キャリア教育支援室の進路関係資料を整理整頓し、学生が必要な情報をすぐに得られるよう環境を整える。また、専属の教員および事務職員を配置し、学生の要求に応える。	①キャリア教育支援室の進路関係資料を整理整頓し、学生が必要な情報をすぐに得られるよう環境を整えた。また、専属の教員および事務職員を配置し、学生の要求に応えるよう努力した。年度末には地域企業合同説明会を開催し、学生の要求に応えた。	○	【キャリア教育支援室】		
②同支援室の存在をWeb上で広報し、利用方法を学生に広く周知する。また、専属の教員および事務職員を配置し、学生の要求に応える。	②同支援室の存在をWeb上で広報し、利用方法を学生に広く周知した。また、専属の教員および事務職員を配置し、学生の要求に応えるべく努力した。	○			

平成27年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成27年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H28.5.24 自己点検・評価委員会決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成27年度年度計画	平成27年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	③5年間一貫したキャリア・デザイン教育を推進する。また、専属の教員および事務職員を配置し、学生の要求に応える。	③5年間一貫したキャリア・デザイン教育を推進した。なお、今後に備え7年間一貫キャリア・デザイン教育に関する検討を行った。また、専属の教員および事務職員を配置し、学生の要求に応えた。	○		
	<高い就職率を確保するための取組計画>	<高い就職率を確保するための取組計画>			
	①各学科で責任をもって面接練習、エントリーシート、履歴書などの確認を行い、適切な進路指導を行う。	①各学科で面接練習、エントリーシート、履歴書などの確認を行い、適切な進路指導を行った。その結果、就職希望者の就職率は98.9%で高専全国平均よりも高かった。	○	【教務主事室】	
	②低学年の学生においても、就職資料を閲覧しやすい環境にし、適切な指導を行ってモチベーションを高める。	②低学年の学生を対象にした学科長および5年生代表者による講演を学科ごとに行い、5年生の就職状況に関する情報を伝えた。	○		
	<学寮の運営や寮生指導・支援>	<学寮の運営や寮生指導・支援>			
	学寮運営・寮生指導への寮生の自主的な参加を促進するため、以下の施策を行う。	月に1回、寮生会と寮務主事室の合同会議を実施し、寮生の自治の精神を高めながら指導的アドバイスを行った。	○	【寮務主事室】	
	①寮生会を中心として、3年生以下の寮生にも役割や係を割り当て、学寮運営の仕事で早期より経験させることにより、責任感およびリーダーシップを養う。	①3年生以上は、寮生会役員や各種委員会など、希望者全員に役割を当て、学寮運営、下級生指導にあたらせた。	○		
	②入寮直後の1年生への各種指導や、相互コミュニケーション促進のため、1年生に携帯電話およびスマートフォンの持ち込み禁止時期を設定する。また、2年生についても、学寮内での携帯電話およびスマートフォンの使用可能時間を設定する。全寮制の期間内は、情報端末に捕らわれ過ぎることなく、健全な学寮生活を送ることができるよう支援を行う。	②1年生は入寮後連休明けの5月6日まで携帯電話・スマートフォンの持ち込みを禁止している。また、1年生及び2年生は、夜間は携帯ロッカーに保管させ、学寮内での携帯電話及びスマートフォンの使用可能時間を制限している。全寮制の期間内は、情報端末に捕らわれ過ぎることなく、健全な学寮生活を送ることができるよう支援を行うシステムが構築できた。	○		
	③N棟、A棟に1、2年生を混在させる部屋割を継続して試行する。また各階に3、4、5年生も配して、上級生が下級生を指導する仕組みをシステム化するとともに、階ごとに学年を超えた「縦の繋がり」を持たせる。	③N棟及びA棟に1、2年生を混在させる部屋割を継続して試行した。学年を越えた「縦の繋がり」を期待した部屋割りであったが、各階の階長や指導寮生より、異なる学年が共存する部屋割りでは、学習時間の徹底や生活指導において指導困難の声が多く集まり、9月の部屋割りより、従来の学年別の部屋割に戻すこととなった。	○		
	④寮生会が提案した各種係を機能させ、寮生主体の取り組みを促進させる。その一環として、生活に密着したゴミ袋の配布や部屋の清掃など、寮生自身で管理・運営できるものは寮生で行えるように指導する。	④寮生会が提案・組織した各種係(委員会)が機能し、ゴミ袋の配布や寮内美化、低学年の学習指導など、自主的に活動している。これら寮生自身での取り組みにより、教員の業務の一部が軽減された。	○		
	<図書館の充実>	<図書館の充実>			
【図書館】 図書館の方針:「図書館を多面的に充実させる」 ① 利用者のニーズを把握し、計画的な図書の新替を行い、蔵書を充実させる。 ② 図書館内の環境整備に取り組み、利用者のサービスと利便性の向上を図る。 ③ 図書館ホームページ等の充実を図り、効率的な情報発信を行う。	図書館の方針は、「図書館を多面的に充実させる」であり、本年度は昨年度の年度計画を更に推し進める。	図書館の方針である「図書館を多面的に充実させる」を少しずつではあるが推し進めることが出来ている。	○	【図書館】	
	①常に学生のニーズを把握する手段として、リクエストカードとともに、Gmailの活用を推進し、学生のGmail登録者を増加させる。	①新入生には図書館のオリエンテーションで、Gmail登録のガイダンスを行ったので全体的な登録者が増え、それに伴いGmailを活用した購入希望図書のリクエストも予算が足りなくなりリクエストを止める状態まで増加した。また、図書係からのお知らせ等にもGmailは有効活用され、学年末の図書返却もスムーズに行えた。	○		
	②全クラスから選出された学生選書委員によるインターネットを利用した選書イベントを継続実施する。	②例年同様、インターネットを利用した選書イベントを実施。各クラスから選出された学生選書委員約60名により600冊の書籍が選書され購入。	○		

平成27年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成27年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H28.5.24 自己点検・評価委員会決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成27年度年度計画	平成27年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	③書庫の狭隘化解消として除籍作業を推進し、教職員対象のリユースを実施する。	③製本雑誌の除籍作業は現在も進行中であるが、相当な冊数があり、書籍の除籍作業とリユースは製本雑誌の方の目的がつき次第実施する。	○		
	④図書館報を図書館ホームページに継続掲載、図書館入口に設置した電子掲示板を活用し、学内外への効率的な情報発信を行う。	④図書館報は広報誌「沖新通信」に継続掲載する方向に変更し原稿を作成、平成28年3月に発行した。また、図書館入口に設置した電子掲示板を利用し、効率的な情報発信を行った。	○		
(6)教育環境の整備・活用	(6)教育環境の整備・活用	(6)教育環境の整備・活用			
	<施設マネジメントの取組計画>	<施設マネジメントの取組計画>			
【教育環境の整備】 中長期にわたって計画している学内の環境整備計画(キャンパスマスタープランなどをベースとして、さまざまな分野の分野の予算を申請することで、充実を図っていく。	①佐世保高専キャンパスマスタープランの見直しを行い、キャンパスマスタープラン2015を策定する。この計画に基づいて、学生支援施設の整備、図書館の整備、健康科学スポーツセンター(仮称)および地熱ヒートポンプを利用したグラウンド(仮称)の整備、学生寄宿舎の整備を計画するとともに老朽化した教育研究施設の整備を最優先課題とした継続的な予算申請を実施する。	①佐世保高専キャンパスマスタープランの見直しを行い、キャンパスマスタープラン2015を策定した(平成27年6月23日策定)。この計画に基づいて、学生支援施設の整備、図書館の整備、健康科学スポーツセンター(仮称)および地熱ヒートポンプを利用したグラウンド(仮称)の整備、学生寄宿舎の整備を計画するとともに老朽化した教育研究施設の整備を最優先課題とした継続的な予算申請を実施し、平成28年度は機械工学科C棟を概算要求したが予算措置はされなかった。	○	【施設整備委員会】	
	②施設メンテナンス等の充実を図り、施設の実態調査やエネルギーの使用状況等の調査を行い公表し、節電意識の啓蒙に努める。	②施設メンテナンス等の充実を図り、施設の実態調査やエネルギーの使用状況等の調査を行い公表し、啓蒙のために各室に簡易温度計を設置した。	○		
	③改修整備する予定の建物については、整備に併せて、省エネ化の取り組みを実施する。	③改修整備する予定の建物については、整備に併せて、省エネ化の取り組みを実施する予定であるが、本年度は予算措置がされなかった。	○		
	<施設整備計画(耐震化、老朽化対策、キャンパスマスタープラン・バリアフリー計画の見直し等)>	<施設整備計画(耐震化、老朽化対策、キャンパスマスタープラン・バリアフリー計画の見直し等)>			
	①施設の定期点検を実施し、利用者の安全確保を図る。	①施設の定期点検を実施し、利用者の安全確保を図っている。	○	【施設整備委員会】	
	②Web上で建物ごとの電力量を閲覧できるようにすることにより事務室、研究室等における退室時の消灯への取り組みを実施するなど不要な電力使用を抑える。	②Web上で建物ごとの電力量を閲覧できるようにすることにより事務室、研究室等における退室時の消灯への取り組みを実施するなど不要な電力使用を抑えている。電力使用量は前年度比約1%の削減が見込まれる予定である。	○		
	③第1体育館、第2体育館のバスケットゴールの取り替え及び高所照明の更新を行い屋内運動場等の天井等落下防止対策を行う。	③第1体育館、第2体育館のバスケットゴールの取り替え及び高所照明の更新を行い屋内運動場等の天井等落下防止対策を施設整備補助金により実施した。	○		
	④キャンパスマスタープランのサイン計画に基づき整備し、環境に配慮した施設の整備など安全で快適な教育環境の整備を年次計画的に推進する。	④キャンパスマスタープランのサイン計画に基づき整備し、環境に配慮した施設の整備など安全で快適な教育環境の整備を年次計画的に推進予定であるが一般管理費削減に伴い毎年の実施は出来ていない。本年度は野球場及び総合グラウンド入り口に注意書きの看板を設置した。	○		
	<環境配慮への取組計画>	<環境配慮への取組計画>			
	①PCB廃棄物については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法等に基づき、低濃度PCB(変圧器・コンデンサ)については適切な保管に努めるとともに、予算措置がされ次第、計画的に処理を実施する。	①PCB廃棄物については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法等に基づき、低濃度PCB(変圧器・コンデンサ)については適切な保管に努めている。予算措置がされ次第、処理を実施する計画であるが、本年度は予算措置がされなかった。	○	【総務課施設係】	

平成27年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成27年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H28.5.24 自己点検・評価委員会決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成27年度年度計画	平成27年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	①学生及び教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会に参加する。	①新入生及び新任教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付した。また、6月22日に学生(第1学年)及び教職員を対象としたAED救命救急講習会を実施した。	○	【学生課・総務課】	
	<男女共同参画に関する意識啓発等ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組計画>	<男女共同参画に関する意識啓発等ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組計画>			
	①男女共同参画推進委員会を中心に、男女共同参画に関する情報を適切に提供するとともに、平成27年度九州沖縄地区高専女子フォーラムに積極的に参加する。	①平成26年度男女共同参画推進モデル校取組実績報告の教職員への配布および国立高専機構男女共同参画推進室の内田由理子教授による特別講演「男女共同参画時代を生きる女子学生のためのキャリアデザイン」の開催など、一昨年度設置した男女共同参画推進委員会を中心に、男女共同参画に関する情報を適切に提供した。また、3月に北九州市で開催された平成27年度九州沖縄地区高専女子フォーラムに女子学生4名を派遣し女子中学生・保護者や企業関係者に対してポスター発表した。平成27年度男女共同参画推進協議会に参加し、推進協議会での男女共同参画に関する情報を教員会議で報告した。	○	【男女共同参画推進委員会】	
	②男女共同参画に関する意識啓蒙としてワーク・ライフ・バランスを推進するため、研究支援員の任用を積極的に申請し、就学前の子を持つ教員の負担軽減等を図る。	②本年度も研究支援員(女性)制度の周知により、昨年度に継続し男性教員(子供2歳、配偶者が大学教員)に研究支援員が採択されるなどワーク・ライフ・バランスを推進するための意識醸成に努め、就学前の子を持つ教員の軽減負担等を図ることができた。	○		
	<技術室>	<技術室>			
	技術室の専門性と個人の能力向上を目指し、実験実習の支援及び学内の技術支援の更なる充実を図るため、本年度は以下の施策を行う。			【技術室】	
	①各種研修会等へ積極的に参加し、技術職員の技術力向上と技術的な交流を図る。学内においても実験実習の安全性をより高めるために今年度も安全講習会を実施する。また、技術室の職員研修を学校内外で実施する。	①全国高専フォーラム、西日本地域高等専門学校技術職員特別研修、九州沖縄地区技術職員研修、九州地区国立大学法人等技術専門職員研修に各1名参加し、技術的な交流を促進した。学内安全講習会を4月から5月にかけて実施し、実験・実習の安全性を高めた。職員の学外研修を佐賀県の唐津鐵工所で8月に実施した。作業環境と安全性の確保について重点的に研修を行い、実験・実習に取り入れた。また、学内研修を平成28年2月に機械系のテーマで実施し、個人のスキルアップを図った。	○		
	②社会貢献活動を地域共同テクノセンター、企画係と連携して実施し、活動情報を技術室ホームページに掲載する。	②社会貢献活動として出前実験を地域共同テクノセンター、企画室と連携して20件実施し、好評を得ている。実験後はできるだけアンケートを取り、結果を技術室で検討し、次年度の出前実験の参考としている。	○		
	③技術室の活動情報を技術室ホームページに掲載し、年度末に技術室活動報告書を発刊する。	③技術室の活動情報を技術室ホームページに掲載した。また、年度末に技術室活動報告書を発刊した。	○		
2 研究に関する事項	2 研究に関する事項	2 研究に関する事項			
	<外部資金獲得への取組計画>	<外部資金獲得への取組計画>			
【研究の推進】 ・教員自らの創造性を高め研究活動を活性化させるために、学内公募での融合研究を推進するとともに、学内外の研究グループへの積極的な参加を促す。	①外部資金獲得に資するため、全国高専フォーラムやイノベーションジャパン等のマッチングイベントへの出展参加を奨励する。	①「しんきん合同商談会」(10月)、「長崎県産学官金技術交流フェア」(10月)等において研究紹介を推進するとともに、「全国高専フォーラム」(8月)、「イノベーションジャパン」(8月)等のマッチングイベントへ出展参加を行った。これらの活動により、一部は企業との共同研究実施へ繋がっている。	○	【地域共同テクノセンター】	

平成27年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成27年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H28.5.24 自己点検・評価委員会決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成27年度年度計画	平成27年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
【地域との共同研究】 ・地(知)の拠点となるべく、地域共同テクノセンターを活用し、地域産業界と密接に関与する取り組みを行い、共同研究や受託研究への活動へと繋げる。	<p style="text-align: center;">＜産学連携についての取組計画＞</p> <p>①地域共同テクノセンター所属の産学官連携コーディネーター等を活用し、新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。また、長崎県産業振興財団、西九州テクノコンソーシアム等の産学官連携組織と連携し、技術マッチングを図るとともに、技術相談会等を通して地域産業界との連携を推進する。</p>	<p style="text-align: center;">＜産学連携についての取組計画＞</p> <p>①産学官連携コーディネーターを通じた技術相談および共同研究・受託研究の受入れを実施した。また、佐世保市中小企業創造的技術開発支援事業による技術支援、長崎県産業振興財団、西九州テクノコンソーシアム等の産学官連携組織と連携による技術相談会等により地域産業界との連携を継続実施した。</p>	○	【地域共同テクノセンター】	
	<p style="text-align: center;">＜地域共同テクノセンター等の活用計画＞</p> <p>①企業からの技術相談および企業との共同研究、産学連携組織との共同事業などを通して、地域産業界との連携推進のための運営中枢として、地域共同テクノセンター設備および研究機器等の活用を図る。</p>	<p style="text-align: center;">＜地域共同テクノセンター等の活用計画＞</p> <p>①企業からの技術相談窓口、および企業との共同研究打合せ、産学連携組織との共同事業計画策定等、地域産業界との連携推進のための中枢機関としての地域共同テクノセンターの活用を図った。</p>	○	【地域共同テクノセンター】	
	<p style="text-align: center;">＜知財管理についての取組計画＞</p> <p>①知的財産に関する制度及び手続きに関する知識等を向上させるため、関係する講習会や情報交換会等に職員を積極的に派遣するとともに、協定を締結している日本弁理士会と情報交換を行うなど連携を推進する。</p>	<p style="text-align: center;">＜知財管理についての取組計画＞</p> <p>①知的財産に関する知識向上に資するため、セミナーの受講を奨励し、講習会(5月)やセミナー(3月)へ若手職員を派遣した。また、日本弁理士会九州支部との連携を推進するため、講習会・情報交換会(12月)に中堅・若手教員を派遣した。</p>	○	【地域共同テクノセンター】	
	<p style="text-align: center;">＜広報体制についての取組計画＞</p> <p>①産学官連携コーディネーター、技術シーズ集などを活用し、技術シーズを地域社会へ引き続き紹介していく。また、研究報告、国立高専研究情報ポータル等を通じて、広く外部へ情報発信を行う。</p>	<p style="text-align: center;">＜広報体制についての取組計画＞</p> <p>①技術シーズ集を改訂し、本校教員の保有技術を地域社会へ紹介している。また、学会発表、フォーラム発表、研究報告、国立高専研究情報ポータル等を通じて、広く外部へ情報発信を行っている。</p>	○	【地域共同テクノセンター】	
	3. 社会との連携	3. 社会との連携	3. 社会との連携		
	<p style="text-align: center;">＜小中学校と連携した理科教育支援への取組計画＞</p> <p>①公開講座及びアンケート調査を引き続き行い、この結果を基に必要に応じて改善を行うなど、高い満足度の維持に努める。</p>	<p style="text-align: center;">＜小中学校と連携した理科教育支援への取組計画＞</p> <p>①7～8月にかけて公開講座(一部はJSPS資金を活用)を例年通り実施し、アンケート調査の結果は、非常に高い評価となっている。今後も高い満足度の維持に努める。</p>	○	【地域共同テクノセンター(校長補佐(地域連携))】	
	<p style="text-align: center;">＜地域技術者育成への貢献(社会人の学び直し等)＞</p> <p>①地域技術者へ再学習の機会を提供するため、西九州テクノコンソーシアムと連携し、社会人向けの講習会を開催する。</p>	<p style="text-align: center;">＜地域技術者育成への貢献(社会人の学び直し等)＞</p> <p>①西九州テクノコンソーシアムと連携し、社会人向けの講習会(JIS溶接技能者評価試験対応講座、産業用ロボットの教示等の作業に関する特別教育講座等)を2月～3月に開催し、高い評価を得ている。</p>	○	【地域共同テクノセンター】	
	<p style="text-align: center;">＜卒業生ネットワークの構築並びに活用計画＞</p> <p>①本校同窓会組織の有するネットワーク、全国高専同窓会連絡協議会やヒューマンネットワーク高専等の全国高専卒業生のネットワークと連携し、学生のキャリア教育支援や、卒業生のUターン及びIターン希望者に対する就職支援を行う。また、地域共同テクノセンターと連携して、これに関連するCOC+への申請を試みる。</p>	<p style="text-align: center;">＜卒業生ネットワークの構築並びに活用計画＞</p> <p>①本校同窓会組織の有するネットワーク、全国高専同窓会連絡協議会やヒューマンネットワーク高専等の全国高専卒業生のネットワークと連携し、学生のキャリア教育支援や、卒業生のUターン及びIターン希望者に対する就職支援を行った。また、地域共同テクノセンターと連携して、これに関連するCOC+への申請を試みたが、長崎県や佐世保市との連携がうまくいかず、申請には至らなかった。</p>	○	【キャリア教育支援室】	

平成27年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成27年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H28.5.24 自己点検・評価委員会決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成27年度年度計画	平成27年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
4. 国際交流等に関する事項	4. 国際交流等に関する事項	4. 国際交流等に関する事項			
	<国際交流協定の締結>	<国際交流協定の締結>			
	①九州沖縄地区9高専連携共同教育推進事業として、ベトナムハノイ大学と九州沖縄地区9高専との間で新たな国際交流協定(MOU)締結を行う。	①九州沖縄地区9高専連携共同教育推進事業として、ベトナムハノイ大学と九州沖縄地区9高専との間で新たな国際交流協定(MOU)締結を6月15日に行った。	○	【学術交流専門委員会】	
	<学生の海外派遣計画>	<学生の海外派遣計画>			
	①4年生の海外工場見学として、機械工学科・電気電子工学科・電子制御工学科・物質工学科の全学生をシンガポール・台湾・中国等へ派遣する。	①4年生の海外工場見学として、10月に機械工学科4年生全員をシンガポールに派遣し、電気電子工学科・電子制御工学科・物質工学科の4年生全員を台湾に派遣した。	○	【学術交流専門委員会】	
	②学術交流協定締結校である廈門理工学院の学生を受け入れるとともに、本校専攻科生を廈門理工学院に派遣する。	②学術交流協定締結校である廈門理工学院の学生6名を7月に3週間受け入れるとともに、本校専攻科生8名と北九州高専専攻科生1名の総計9名を10月に3週間廈門理工学院に派遣した。また、九州沖縄地区9高専連携共同教育推進事業として、ベトナムハノイ大学に3名の学生(5年生1名、専攻科生2名)を12月に派遣した。	○		
	③高専機構主催の第9回国際工学教育研究集会(ISATE2015)に参加し、本校の取組に関する発表を行う。また、シンガポールのポリテクニク3校との包括協定を有効に活用し、第4学年機械工学科の海外工場見学旅行を実施する。	③9月に長岡市で開催された高専機構主催の第9回国際工学教育研究集会(ISATE2015)に参加し、本校の国際交流に関する取組について発表した。さらに12月に熊本高専で開催された高専機構主催国際交流関係職員スキルアップワークショップに参加し、学生のスキルアップ事例として本校の2005～2015年の国際交流の取組を紹介した。また、シンガポールのポリテクニク3校との包括協定を有効に活用し、第4学年機械工学科の海外工場見学旅行を実施した。さらに、シンガポールポリテクニクの学生10名が6月に1週間本校を訪問し、機械工学科実習工場の見学や製作体験、英語でのポスター紹介等で本校学生と交流した。	○		
	<海外への留学を希望する学生の支援への取組計画>	<海外への留学を希望する学生の支援への取組計画>			
	①学内で協力し、佐世保の特徴であるアメリカンスクール等との英語教育のための交流を継続して行い、グローバルエンジニアの養成に努力する。	①アメリカンスクールの小学生を学内に招いて、体験型科学実験を行った。英語を使つての密な交流が実現できた。	○	【教務主事室、各学科】	
	②9高専連携事業などの海外への長期・短期留学プログラムの情報を周知する方策を検討し、留学の促進に繋げる。	②9高専連携事業などの海外への長期・短期留学プログラムの情報を担任等を通して学生に周知し、留学の促進に繋げた。ベトナム・ハノイ大学に3人、マレーシア・マラ工科大学に1人を派遣した。	○		
	③廈門理工学院との交流活動を継続し、両校学生・教員の相互交流及び本校学生の廈門FDK有限公司でのインターンシップなど交流事業の推進を図る。	③廈門理工学院との交流活動を継続し、両校学生・教員の相互交流及び本校学生の廈門FDK有限公司でのインターンシップなど交流事業を実施した。(廈門理工学院の学生・教員受入:学生8名、教員3名、本校からの学生・教員派遣:学生8名、教員3名、北九州高専の学生1名)	○		
	<留学生の受入体制の強化計画(留学生用の居室整備またはこれに類するものを含む)>	<留学生の受入体制の強化計画(留学生用の居室整備またはこれに類するものを含む)>			
	①高専機構主催の留学生・国際交流担当教員研究集会等の会議や研修会に参加し、留学生交流・国際化等について引き続き検討する。また、長崎県内の産学官連携による長崎留学生支援センターを活用し、留学生の支援を図る。	①高専機構主催の留学生・国際交流担当教員研究集会に教員1名と事務職員1名が参加した。留学生交流・国際化等について引き続き検討している。また、長崎県内の産学官連携による長崎留学生支援センターや佐世保市地域留学生支援交流推進協議会を活用し、留学生の支援を図った。	○	【教務主事室】	

平成27年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成27年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H28.5.24 自己点検・評価委員会決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成27年度年度計画	平成27年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	②留学生チュータ制度により、留学生の教育支援、生活支援の向上を図る。	②留学生チュータ制度により、引き続き留学生の教育支援、生活支援の向上を図った。	○		
	③留学生の交流研修会や日本文化研修会等への積極的な参加を推進し、また、日本文化体験等を行う。	③留学生の交流研修会や日本文化研修会等への積極的な参加を推進した。また本校では、日本文化体験として茶道体験を実施した。	○		
	①N棟耐震工事中において、閉寮期間中に留学生等が寮内で生活できる専用室は用意できなかったが、静養室などの共用室を利用できないかを検討し、運用を試みる。	①N棟の静養室に外部ドアを新設し、留学生が閉寮期間中も利用できるようになったので、長期休みなどの閉寮期間中、帰国困難な留学生に対して、留学生委員会の依頼を受けて試行的に在寮させた。問題点として、滞在の長さ(期間の設定)が挙げられた。また、非常時の連絡システムの構築を行うことができた。	○	【寮務主事室】	
	②継続して、留学生の教育・生活支援のため、備品の更新等により、留学生交流室や補食室等の充実を図る。	②長期休み中の閉寮期間内に在寮する留学生のために、留学生補食室に電磁調理器を新設した。これにより閉寮期間中の在寮の際は、ガスコンロを使用禁止とし、電磁調理器と既設の電子レンジによる安全な調理環境を整えることができた。	○		
	＜外国人留学生に対する研修の実施計画＞	＜外国人留学生に対する研修の実施計画＞			
	①九州沖縄地区で実施される留学生研修会へ継続的に参加する。	①大分高専が主催した九州沖縄地区留学生交流研修会に留学生5名および指導教員2名が参加した。(10月10日-11日)	○	【学生課】	
5 管理運営に関する事項	5 管理運営に関する事項	5 管理運営に関する事項			
	＜危機管理への対応＞	＜危機管理への対応＞			
	①リスク管理室を常設するとともに、緊急時は必要に応じて危機対策本部を設置する。	①副校長(教務主事)を室長とするリスク管理室を常設し、緊急時に対応できる体制を整えている。また、その上で、校長が必要と判断する危機事象が発生した場合には危機対策本部を設置することとしている。なお、今年度は危機対策本部を設置する事象は発生しなかった。	○	【総務課総務系】	
	＜資産の有効活用方策,IT資産の管理＞	＜資産の有効活用方策,IT資産の管理＞			
	①N棟耐震工事由り、外部委託の宿直者が使用できる仮眠室とモニター室が設置されたので、外部委託と教員宿直を併用した当直体制を試行し、学寮管理の一部アウトソーシング化とセキュリティ強化について検討を行う。	①外部委託の宿直者が使用できる仮眠室とモニター室を活用して、実際に外部委託の宿直者1名と教員宿直者1名の併用による試行を、5月のゴールデンウィークに4泊、9月の下旬から10月初旬にかけて16泊実施した。学寮管理の一部アウトソーシング化に加え、消灯後の学寮内外の巡回が行われるなど、セキュリティ強化に繋がった。	○	【寮務主事室】	
	①IT資産管理システムに基づく高専機構からの調査を活用して、教職員のソフトウェアの不正インストールの防止並びに情報セキュリティに対する意識向上を図る。	①IT資産管理システムに基づく高専機構からの調査を活用して教職員のソフトウェアの不正インストールの防止並びに情報セキュリティに対する意識向上を図った。また、高専機構が実施する教職員を対象とする情報セキュリティ教育eラーニングでは全教職員の受講を目指して周知活動を行った。その結果、教職員122名中119名が受講した。	○	【情報サービス係】	
	＜教職員の服務監督・健康管理・コンプライアンス意識の向上に関する取組計画＞	＜教職員の服務監督・健康管理・コンプライアンス意識の向上に関する取組計画＞			
	①コンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、教職員のコンプライアンス意識の向上を図る。	①コンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、教職員対象の調査を実施し、意識向上を図った。	○	【総務課総務系】	

平成27年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成27年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H28.5.24 自己点検・評価委員会決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成27年度年度計画	平成27年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	<p><校内の監査体制、監事監査・内部監査及び高専相互会計内部監査の指摘・改善等への対応></p> <p>①引き続き高専間の相互監査を実施し、不正使用の有無を相互にチェックする。その際、業者から売上台帳等を提出してもらい、期ずれや付け替え、預け金等について、詳細な調査を行う。</p>	<p><校内の監査体制、監事監査・内部監査及び高専相互会計内部監査の指摘・改善等への対応></p> <p>①11月に大島商船高専職員が本校を、本校職員が有明高専を訪問し、高専間の相互監査を実施し、不正使用の有無を相互にチェックした。その際、業者から売上台帳等の提出を受け、期ずれや付け替え、預け金等について、詳細な調査を行った。指摘事項は無く、引き続き適正な経理を実行する。</p>	○	【総務課経理係】	
	<p>②本校独自で定期監査を実施し、監査事項を定めて調査を実施するとともに校内の監査体制の充実を図る。</p>	<p>②本校内部監査にかかる内部監査マニュアルを作成し、監査事項を定め、2月に実施した。</p>	○		
	<p><公的研究費のガイドラインに対する取組措置状況について></p> <p>①公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底については、「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン(平成26年2月18日改正)」の内容を踏まえ、全教職員に対し、引き続き学内説明会等を実施するとともに一層の周知徹底を行い、不正防止に取り組む。</p>	<p><公的研究費のガイドラインに対する取組措置状況について></p> <p>①「公的資金の使用手続き及び管理マニュアル」をグループウェア上に保存し、全教職員がいつでもアクセスできるようにしている。また、採用や異動で本校に新たに勤務することとなった者には、印刷したものを配付し、周知を行っている。9月には全教職員を対象とした不正使用の再発防止の説明会を開催した。説明会内容についてのアンケートを実施するなど、一層の周知徹底を図るとともに、継続的な見直しのための準備を行っている。</p>	○	【経理係、企画係】	
	<p><職員に対する研修の実施・参加計画(国、地方自治体、国立大学、企業等が実施する研修等の活用を含む)></p> <p>①職員の専門的な能力の向上を図るため、継続して高専機構や外部機関が実施する研修に積極的に参加させる。</p>	<p><職員に対する研修の実施・参加計画(国、地方自治体、国立大学、企業等が実施する研修等の活用を含む)></p> <p>①今年度も平成27年度国立高等専門学校職員海外研修の参加等、高専機構や外部機関が実施する研修の照会があれば積極的に参加させ、能力向上を図るとともに、報告会を開催し、他の職員に還元した。</p>	○	【総務課人事係】	
	<p>②職務に関連して、高く評価ができる成果が認められる職員については、高専機構が実施する職員表彰に対して積極的に申請するよう働きかける。</p>	<p>②該当する職員がいれば、職員表彰に対して積極的に申請するよう働きかけている。なお、今回は高専機構表彰の若手部門1名推薦を行った。</p>	○		
	<p>③国際交流に対する意識の涵養のために事務職員を対象とした語学研修を実施する。</p>	<p>③前年度に引き続き、今年度も事務職員2名に対して語学研修を実施し、留学生の対応の円滑化等、国際交流に対する意識の涵養を図った。</p>	○		
	<p><人事交流計画></p> <p>①例年機構本部より照会がある他機関への異動希望調査を活用するとともに、従来より実施している長崎大学との人事交流を継続して促進する。</p>	<p><人事交流計画></p> <p>①今年度機構本部より照会があった他機関への異動希望調査を活用したが、今回は該当者はいなかった。また、長崎大学との人事交流では、事務職員3名の大学復帰と新たに2名の受入れ、佐賀大学から1名の受入れを行い、人事交流の促進を図った。</p>	○	【総務課人事係】	
	<p><情報セキュリティ対策></p> <p>①新たなパスワード認証に、学術認証フェデレーション GakuNinを、利用可能とするなど、適宜、統一認証システムの設定を行い、マニュアル等の手引き書を作成して、セキュリティの啓蒙活動を行う。</p>	<p><情報セキュリティ対策></p> <p>①新たなパスワード認証に、学術認証フェデレーション GakuNinを、利用可能とし、適宜、統一認証システムの設定変更を行い、併せて、マニュアル等の手引き書を作成して、グループウェアで公開した。また、メールシステムの利用について、学内での講習会を2回実施し、セキュリティ等の啓蒙活動を行った。さらに、独立行政法人 情報処理推進機構 IPAより、情報セキュリティのビデオコンテンツを取得し、学内の教職員・学生への啓蒙活動の一つとして利用するように周知した。</p>	○	【情報処理センター】	

平成27年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成27年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H28.5.24 自己点検・評価委員会決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成27年度年度計画	平成27年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	②システム導入時期には、常に、時代に対応したセキュリティシステムとなるよう適宜見直す。	②平成30年度稼働の次期ネットワークシステム導入時には、802.1X認証を基本として現システムの7点を改善するようにして、時代に対応したセキュリティシステムとなるようにしている。	○		
	③セキュリティ啓蒙活動のための機構指導のe-Learning等を利用する研修を実施・計画する。	③セキュリティ啓蒙活動のため機構指導のe-Learningを全教職員が受講するように周知するとともに、未受講者に対しては個別に受講要請を行った。その結果、全教職員122名中、119名が受講した。	○		
	<機構の中期計画および年度計画を踏まえた本校の年度計画の策定>	<機構の中期計画および年度計画を踏まえた本校の年度計画の策定>			
	①機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の年度計画を策定するとともに年度計画の達成状況を自己点検・評価する。	①機構の第3期中期計画及び平成27年度年度計画を踏まえ本校の平成27年度年度計画を策定した。また、年度計画期間終了後は、年度計画の達成状況について、各部署から計画実績報告書を提出してもらった上で、教育システム点検・改善委員会及び自己点検・評価委員会において自己点検・評価を行う予定である。	○	【総務課総務系】	
6 広報活動に関する措置	6 広報活動に関する措置	6 広報活動に関する措置			
	学校教育法施行規則第172条の2に基づき、本校の教育研究活動を広く社会に公表するため、以下の活動を行う。さらに、優秀な学生を確保するために、広報担当校長補佐のもと広報委員会の活動を充実する。	学校教育法施行規則第172条の2に基づき、本校の教育研究活動を広く社会に公表するため、以下の活動を行った。さらに、優秀な学生を確保するために、広報担当校長補佐のもと広報委員会の活動を充実した。	○	【広報委員会】	
	①本校公式ホームページについて、新入生を対象にアンケートを実施し、その改善を図る。	①本校公式ホームページについて、新入生を対象にアンケートを実施し、その結果を基にクラブ活動、入試情報、学科の特色に関するページの充実に努めた。	○		
	②公開講座、一日体験入学、おもしろ実験大公開等のイベント開催情報を、中学校訪問時及びタウン誌、新聞社などの報道機関に積極的に発信するとともに、ポスターやチラシを市内各所及びスクールバス等に掲示、配布する。	②公開講座、一日体験入学等のイベント開催情報を、中学校訪問時及びタウン誌、新聞社などの報道機関に積極的に発信するとともに、ポスターやチラシを市内各所及びスクールバス等に掲示、配布した。おもしろ実験大公開はロボコン九州大会主幹校としての開催時期と重なり、今年度は実施を見送った。	○		
	③地域共同テクノセンターと連携し、出前実験・授業などの地域交流活動を年間40件以上実施する。	③地域共同テクノセンターと連携し、出前実験・授業などの地域交流活動を年間39件実施した。	○		
	④昨年度新規作成した学校紹介DVDを学校説明会で使用し、さらに本校公式ホームページに掲載するなど広報活動への有効利用を行う。	④昨年度新規作成した学校紹介DVDを学校説明会で使用し、広報活動への有効利用を行った。なお、本校公式ホームページについても学校紹介動画として掲載を行った。	○		
	⑤優秀な学生確保のため、最新進学就職状況や入試情報等に関するポスターについてPR方法等を含めて教務主事室とともに検討する。	⑤優秀な学生確保のため、最新進学就職状況や入試情報等に関するポスターについてPR方法等を含めて教務主事室とともに検討した。進学就職情報に関する横断幕等も最新情報に修正した。	○		

平成27年度 年度計画 自己点検報告書

※「平成27年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を○、×、△で記入する。

H28.5.24 自己点検・評価委員会決定

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成27年度年度計画	平成27年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置	Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置	Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置			
	<一般管理費の縮減取組計画>	<一般管理費の縮減取組計画>			
	①引き続き、随意契約における見積競争を、原則1件当たり契約金額30万円以上の案件について実施する。	①1件当たり契約金額30万円以上の随意契約は、見積競争を行っている。	○	【総務課財務系】	
	②定期刊行物、追録等をはじめ、一般管理業務の契約を全体的に見直しコスト削減を図る。	②定期刊行物、追録等の購読について見直しを行い、年間約46万円の一般管理費のコスト削減を図った。	○		
	<随意契約の見直し状況>	<随意契約の見直し状況>			
	①随意契約で締結している電子複合機の賃貸借及び保守契約(入札基準額以下のもの)の取りまとめを行い、一般競争入札による複数年契約を実施する。	①随意契約で締結していた電子複合機の賃貸借及び保守契約(入札基準額以下のもの)の取りまとめを行い、一般競争入札による複数年契約を実施することができた。また、契約をまとめたことにより経費の削減(年間約110万円)も見込める。	○	【総務課財務系】	